

政府・与党

年金カット法案 強行採決

「新ルール」で年金が大幅に減るおそれ

政府提案の新ルールを当てはめた場合(平成26年度)

国民年金

年間約

4.0万円減

(月3,300円)

厚生年金

年間約

14.2万円減

(月1万1,800円)

※新ルールによる年金減額幅の民進党試算結果「10年間で5.2%減少」を、財政検証年である2014年度のモデル年金額(国民年金64,400円、厚生年金226,925円)にあてはめて計算したもの。なお、特例水準及び可処分所得割合の変化率は考慮していない。

国民の理解が進まない中 採決を強行!

安倍総理の「今まで結党以来、強行採決をしようと考えたことはない」との発言から、舌の根の乾かぬうちにTPP関連法案に続いて、11月25日、政府・与党は衆議院厚労委員会で、29日は衆議院本会議で、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等一部改正案」(いわゆる年金カット法案)の採決を強行しました。この法案は年金に頼って生活している高齢者にとっては「死活問題」です。また、世論調査を見ても国民の理解は進んでおりません。審議時間も短く、採決を急ぐ理由がわかりません。民進党は年金カット法案に反対し、今回の国民無視の強行採決に抗議します。

国民年金4万円・ 厚生年金14万円カット

これまで日本の年金は、物価が上がったら年金も増える仕組みでした。ところが年金カット法案は、常に物価と賃金の低い方に年金額を合わせるため、物価が上がっても賃金が下がれば、年金も下がってしまいます。仮に、過去10年間の物価と賃金に年金カット法案を当てはめると、率にして5.2%カット、国民年金の方は年間4万円、厚生年金の方は年間14万円も年金が減ってしまう計算になります。一度減った年金は元に戻らず、年金が物価に比べて減り続ける仕組みです。この法案は、現役世代や将来世代の老後にも適用され、年金がカットされます。

政府・与党は

抜本改革から逃げるな!!

将来世代の基礎年金は3割も減る

将来の基礎年金は、所得代替率で見て現在より約3割減ることが、見込まれています。マクロ経済スライドという、年金切り下げ制度が、2043年まで続くのです。これでは、年金「財政」は100年安心でも、将来の「年金額」は全く足りません。生活保護受給者のうち、高齢者の割合が、今年ついに50%を超えました。老後の生活に必要な最低限の金額をどう保障するかの議論を置き去りにしたままでは、将来の生活保護が激増するだけです。



年金カット法案で将来世代の年金は増えない

政府は当初、年金カット法案の影響額を、計算すらしていませんでした。我々が試算を出すように要求して、あわてて2週間遅れで出して来たのが、「高齢世代は3%減るが、将来世代は7%も増える」というデタラメな試算です。政府の試算は「今後100年間で年金カット法案が一度も発動しない場合」という前提で、年金カット法案が発動した場合の影響額とは全く関係のない、無意味な試算です。大臣も年金カット法案で将来世代の年金は増えないと答弁で認めています。

抜本改革の議論をはじめよう!

真面目に数字を分析すれば、日本の年金制度には抜本改革が必要です。しかし政府は、極めて楽観的な将来予測を示すだけで、本来やるべき年金の根本的な改革を先送りしてきました。我々は将来もし低年金になってしまっても、老後の生活に必要な最低限の金額は保障される、そのために必要な財源を、高所得の高齢者にもご負担いただくなどの抜本改革が必要だと考えます。政府・与党は、その場しのぎの年金カットではなく、こうした抜本改革に取り組むべきです。



採決強行に抗議する民進党厚労委員ら。